

新年の御挨拶



埼玉県都市整備部建築安全課

課長 若林 昌善

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

江原会長をはじめ、役員並びに会員の皆様には、宅地建物取引業の健全な発展への御尽力はもとより、県政の様々な分野におきましても御支援、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、令和2年2月に県内初の新規陽性者が確認された新型コロナウイルス感染症は、昨年8月には県内で過去最高となる2,169名の陽性者を数え、多くの県民、事業者は、外出自粛や営業時間の短縮への協力など様々な行動の制約を余儀なくされ、私たちの生活に深刻な打撃を与え続けています。

こうした厳しい環境の中、貴協会は、実地とWEBを併用した業者向け研修会の実施など感染防止対策に創意工夫を凝らして、着実に公益法人としての社会的責務を果たされましたことに、心から感謝申し上げます。

また、会員の皆様におかれましても、業種別ガイドラインに基づいた感染拡大防止対策の実施や彩の国「新しい生活様式」安心宣言の事務所への掲出など、多大なる御理解と御協力をいただき改めてお礼

申し上げます。

さて、今回の東京2020オリンピック・パラリンピックでは、人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩するとの考えのもと、多様性と調和、共生社会をはぐくむことの大切さが、大会の主要なビジョンとして掲げられました。

宅地建物取引業を営むにあたりましても、個人の属性の違いを理由として不当な入居機会の制約等を行うことは、従来から禁じられているところですが、今後とも、県民の皆様の公正かつ自由な宅地建物取引の機会の確保を徹底していただき、本県が目指す「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会である「日本一暮らしやすい埼玉」の実現とポストコロナの経済再生に向け、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会並びに会員の皆様にとりまして、本年が実り多く、更なる飛躍の礎となりますよう祈念申し上げ、新年の御挨拶とさせていただきます。